

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年10月15日

分任支出負担行為担当官

国立国会図書館収集書誌部長 竹内 秀樹

## 1 調達内容

### (1) 件名

SpringerMaterials（その1：令和7年1月～3月）及び同（その2：令和7年4月～12月）の利用

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

### (3) 履行期間

その1：令和7年1月1日から令和7年3月31日まで

その2：令和7年4月1日から令和7年12月31日まで

### (4) 入札方法

落札者決定に当たっては、入札書に記載された「その1：令和7年1月～3月」及び「その2：令和7年4月～12月」の金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を合計した金額をもって落札価格とする。

入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札者は、入札金額の参考内訳として、見積もった契約金額合計のうちリバースチャージ方式対象外取引に係る額の110分の100及びリバースチャージ方式対象取引に係る額（リバースチャージ方式による消費税額は含めない。）の110分の100をそれぞれ記載すること。

また、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和4・5・6年度国立国会図書館競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」においていずれかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該競争参加資格を得たものであること。
- (4) SpringerMaterials について、日本において提供する権利を持つ者であること。
- (5) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」(平成26年国図会1406251号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先  
〒100-8924 千代田区永田町1-10-1  
国立国会図書館収集書誌部外国資料課購入係 松葉 真美  
電話 03-3506-3353 (直通)  
電子メール ml-kounyu-online@ndl.go.jp  
(「l」は小文字のエル、「-」はハイフン、「o」は小文字のオー)
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から(1)の場所又は電子ファイルにて交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信し、送信後に電話での確認を行うこと。
  - ① 標題 1 (1) の件名
  - ② 本文 交付申請者の住所、氏名、所属(法人名)、電話番号、メールアドレス
- (3) 入札書等の提出期限及び提出場所
  - ① 提出期限 令和6年11月14日 午後5時(郵送の場合は必着のこと。)
  - ② 提出場所 (1) の場所
- (4) 開札の日時及び場所
  - ① 日時 令和6年11月15日 午後2時
  - ② 場所 国立国会図書館東京本館 本館1階 共用会議室2

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を作成し、提出期限まで

に提出すること。分任支出負担行為担当官が提出された書類を確認及び審査した上で資格を認めた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

以下の条件を満たす有効な入札を行った者を落札者とする。

①入札金額の「その1：令和7年1月～3月」及び「その2：令和7年4月～12月」のいずれもが、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②「その1：令和7年1月～3月」及び「その2：令和7年4月～12月」の入札金額の総和が、①の条件を満たす全ての応札者の中で最低価格であること。

(7) その他

詳細は入札説明書による。